

まとめと提言

2025年3月24日

主査・山田 肇

調査研究チーム

- 調査研究のテーマ：人口減少・多死社会に対応したデジタルヘルスのあり方に関する調査研究
 - 山田 肇 東洋大学名誉教授
 - 川添高志 ケアプロ株式会社代表取締役社長
 - 榊原直樹 清泉女学院大学人間学部文化学科准教授
 - 下野僚子 早稲田大学理工学術院 大学院創造理工学研究科准教授
- 関根千佳 株式会社ユーディット会長／同志社大学政策学部大学院総合政策研究科客員教授
- 千田一嘉 金城学院大学薬学部教授
- 中島美津子 東京医療保健大学 東が丘看護学部看護学科／大学院看護学研究科教授
- 藤方景子 認定NPO法人湘南ふじさわシニアネット
- 遊間和子 国際社会経済研究所 調査研究部 主幹研究員

報告書の構成

- わが国で進む人口減少・多死社会：政策動向の解説
- 医療・介護従事者の働き方改革とDX：看護分野における働き方改革の概論と実践例、医療のタスクシフト
- 生涯データとデータポータビリティ：少子化対策としての胎内環境の改善、学校健診データの活用、企業健康経営支援サービス、PHRの概観とオランダでの実践
- ヘルステック産業の台頭：産業化の動向、関連標準化動向、AI活用と倫理的配慮
- 人生の最終段階における国内外の動向：デジタルヘルスを活用した枠組みの構築、英国におけるACPの共有、死後の処理とデジタル終活のアクセシビリティ、エストニアにおけるワンストップサービス
- 国内先進事例（ヒアリング先）
PHRサービス産業協会、柴原モカメゾン、大阪医療センター松村泰志院長、NEC（生成AI）

提言

- 医療従事者働き方改革では、業務のリエンジニアリングによるデジタル化とタスクシフトを進めるべき。医師も看護師も中心業務に集中し、周辺業務はデジタル技術を活用するのが第一歩
- その先に、中心業務についても、AI、遠隔によるモニタリング技術の導入などが展望できる
- タスクシフト（特定行為看護師の活動推進ロードマップ）を作成し、組織的に取り組むのがよい
- 妊婦の健康記録、母子健康手帳とワクチン接種記録、学校健診、企業健診、自治体健診、さらには終末期までデータを連携させ、健康増進と疾病予防に活用していく
- PHRは必要不可欠な健康インフラストラクチャであり、搭載データの種類や形式、アクセスコントロールなどについて共通的な指針の下でシステムを構築していく
- 断固として推進するという政治的な意思決定が求められる

提言

- 生涯ヘルスケアデータの活用には、透明性の高い仕組みにより、信頼を醸成していくことが必須
- 患者側については被保険者番号の履歴によるオンライン資格確認の仕組みが動き出している。一方、医療・介護従事者側のデジタルIDの普及に遅れ。誰がどのデータにアクセスしたかだけでなく、アクセスコントロールによる医療情報システムのセキュリティといった面からも、デジタルID導入の検討が急がれる
- ヘルステックビジネスが台頭。フィットネスアプリ、デジタルバイオマーカー、デジタルセラピューティクスなどのヘルステックは健康医療介護サービスの効果を高め、効率を上げ、革新をもたらす
- ヘルステックに利用する生体センサ・環境センサ等の接続を容易化するデータ交換ルールが、日本主導で国際標準した。市場参入するには、国際標準に沿ってサービスを設計することが望ましい

提言

- 人生の最終段階における医療・介護にもデジタルを活用し、本人の希望を重視したケアへ
- デジタルヘルスの活用は情報共有の質と効率を高め、多職種協働のチーム医療の枠組みを強化する
- 患者の病態モニタリングの精緻化を含めた遠隔診療の質と効率の向上、地域の医療・健康格差の是正等にも役立つ
- 死を迎えた人の残された家族による死亡に関わる届け出や手続きを、書面による手続きからデジタルに置き換える必要
- その際には、不要な手続きを見直す抜本的業務改善が求められる
- 銀行・証券、スマートフォンの契約などの民間手続きについても、「デジタル終活」を円滑に進めるためにマイナポータル連携などを進めるのがよい